

ケアハウス賀集楽 経営指標

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	摘要	
							25年度まで (旧会計基準)	26年度以降 (新会計基準)
実績データ	年間延べ在籍者数	18,151人	18,168人	18,046人	17,749人	18,115人		
	(1日あたりの在籍者数)	49.7人	49.8人	49.4人	48.4人	49.6人		
	在籍率	99.5%	99.6%	98.9%	97.0%	99.2%		
	年間延べ入居者数	17,844人	18,058人	17,876人	17,461人	17,678人		
	(1日あたりの入居者数)	48.9人	49.5人	49.0人	47.7人	48.4人		
	入居率(年稼働率)	97.8%	98.9%	98.0%	95.4%	96.8%		
年間平均職員数 (常勤換算後)	全職員	33.8人	33.7人	31.3人	31.0人	32.7人		
	介護・看護	22.6人	22.6人	22.0人	20.8人	22.2人		
機能性	サービス提供職員 基準充足率	全職員	154.8%	155.2%	144.2%	142.8%	150.6%	年間平均職員数(常勤換算後)÷サービス提供職員基準数(※1)×100(%)
		介護・看護	135.3%	135.3%	131.7%	124.5%	132.9%	
	入居者10人あたりの職員数	全職員	6.91人	6.80人	6.38人	6.49人	6.75人	常勤換算職員数÷一日平均入居者数×10
		介護・看護	4.62人	4.56人	4.48人	4.36人	4.58人	
	入居者1人1日あたりの事業収入	10,967円	11,087円	11,256円	11,066円	11,084円	事業活動内収入(※2)÷年間延べ入居者数	サービス活動収益÷年間延べ入居者数
費用の適正性	入居者1人1日あたりの人件費・経費支出	10,292円	9,833円	9,662円	10,215円	10,186円	(人件費支出+事務費支出+事業費支出)÷年間延べ入居者数	(人件費+事業費+事務費)÷年間延べ入居者数
	経費率	19.9%	18.9%	17.7%	20.9%	21.7%	(事業活動支出-人件費支出-給食費-減価償却費-賞与引当金繰入額(※3))÷事業活動収入×100	(サービス活動費用-人件費-給食費-減価償却費+国庫補助金等特別積立金取崩額)÷サービス活動収益
	職員1人あたりの年間給与費	3,930,618円	3,887,449円	3,882,980円	4,087,129円	3,861,020円	(人件費支出+福利厚生費+賞与引当金繰入額)÷常勤換算職員数	(人件費+福利厚生費)÷常勤換算職員数
	人件費率	66.4%	63.1%	60.4%	65.6%	64.4%	(人件費支出+福利厚生費+賞与引当金繰入額)÷事業活動収入計×100	(人件費+福利厚生費)÷サービス活動収益×100
生産性	総資産回転率	0.39回	0.45回	0.45回	0.44回	0.47回	事業活動収入計÷総資産	サービス活動収益÷総資産
	職員1人あたり年間事業活動収入額 (サービス活動収益額)	5,914,734円	6,161,689円	6,429,042円	6,232,845円	5,992,266円	事業活動収入計÷常勤換算職員数	サービス活動収益÷常勤換算職員数
	労働生産性	3,886,956円	3,919,702円	4,384,381円	4,165,776円	3,996,353円	付加価値生産額(※2)÷常勤換算職員数	

ケアハウス賀集楽 経営指標

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	摘要	
							25年度まで (旧会計基準)	26年度以降 (新会計基準)
	労働分配率	100.2%	95.3%	88.0%	97.6%	95.7%	人件費支出÷付加価値 生産額×100	人件費÷付加価値生産額 ×100
収益性	事業活動収支差額比率(サービス活動増減差額比率)	-0.08%	3.08%	8.07%	1.41%	1.99%	事業活動収支差額÷事業活動収入計×100%	サービス活動増減差額÷サービス活動収益×100
	経常収支差額比率(経常増減差額比率)	-2.03%	1.32%	6.63%	0.18%	1.76%	経常収支差額÷事業活動収入計×100%	経常増減差額÷サービス活動収益×100
安定性	純資産比率	52.5%	57.2%	60.2%	62.0%	63.7%	純資産÷資産の部合計×100	
	自己純資産比率	25.5%	29.6%	33.8%	36.8%	39.2%	(純資産-基本金-国庫補助金特別積立金)÷(資産の部合計-国庫補助金特別積立金)×100	
	固定長期適合率	97.7%	97.0%	98.7%	100.8%	100.5%	固定資産÷(純資産+固定負債)×100	
	固定長期適合率(国庫補助金特別積立金除く)	96.7%	95.7%	98.1%	101.3%	100.8%	(固定資産-国庫補助金特別積立金)÷(純資産+固定負債-国庫補助金特別積立金)×100	
	流動比率	119.1%	167.5%	115.8%	89.5%	93.6%	流動資産÷流動負債×100	
	現金預金保有率	1.79%	2.08%	3.72%	3.82%	4.85%	(現金預金+積立預金)÷総資産×100	

※1 サービス提供職員基準数

施設長(管理者)1名+生活相談員1名+看護及び介護職員16.7人+計画作成担当者1名+栄養士1名+事務員1名=21.7名
(調理員は外部委託ため、機能訓練指導員は兼務のため対象から外す)

※2 事業活動内収入=事業活動収入-国庫補助金等特別積立金取崩額(26年度以降は、事業活動計算書の「サービス活動収益」の額をそのまま使用)

※3 賞与引当金繰入は、平成25年度決算より開始(平成24年度分までは計上していない)。

※4 付加価値生産額=人件費支出+借入金利息支出+経常収支差額(26年度以降は、人件費+支払利息+経常増減差額)